

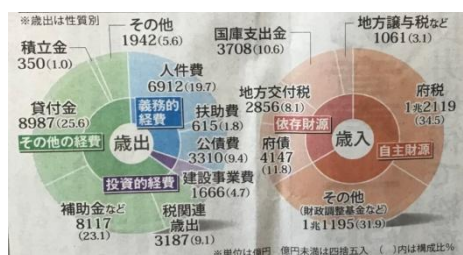
## いちだんと悪化する大阪府財政

厳しい状況が続く大阪府財政は、新型コロナの影響をまともに受け、いちだんと悪化している。先に発表された大阪市の来年度予算案（19日レポート）と比べても、財政状況は深刻なものがある。

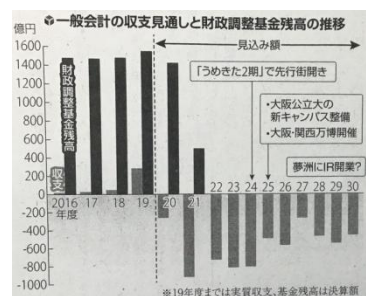
大阪府が18日に発表した2021年度の一般会計当初予算案を見ると、財政悪化に拍車がかかる。コロナ禍の影響が歳入歳出の両面にくっきりと見られる。じっくり分析していくが、とりあえず19日の各紙記事からポイントを紹介していく。写真上は大阪日日新聞、下は読売新聞から。

一般会計当初予算総額は3兆5086億円、前年度より33.1%増、過去最大の規模となった。増加額は9000億円弱と都道府県で最大。

コロナ禍で経営悪化した中小企業への低利融資、コロナ対策関連などによる。府税収入は1兆2119億円、9.6%減であるが、市町村への交付金などを除く実質税収は2137億円減の9939億円。リーマンショック時を超える落ち込みであり、1兆円を切るのも13年度以来である。府税のうち法人府民税と法人事業税は、企業業績の悪化により2割減の3380億円になる。（朝日）



写真の一般会計の収支見通しと財政調整基金残高の推移を見ると、府財政の厳しさ、とりわけ今後の財政運営が困難なことは一目瞭然である。21年度の収支不足額は935億円で、前年の試算より535億円も悪化。今後も24年度まで830億～740億円の収入不足が続くと見通す。府は01～07年度に減債基金から計5202億円を取り崩し、09年度から計画的に復元に取り組む。21年度は228億円で、24年度まで毎年230億円を充てる。これに加え単年度の収入不足は毎年510億～600億円を見込むため、全体では毎年800億円前後の収入不足となる。21年度予算案では不足分を補うため、財政調整基金から過去最大の935億円を取り崩した。14年度決算で1612億円あった残高は507億円まで減少する。（毎日）



気になったのが、次のような日経の記事だ。府税収入が前年度当初予算より1294億円減少する見通しとなる中、大規模な予算を編成するのは、大阪・関西万博と、20年代後半の部分開業を目指すIR誘致の成功につなげたいとの考えがある。大阪府が二本柱と位置づける万博とIR誘致の成長戦略は、コロナの収束が前提となる。府は21年度を都市の成長に向けた「正念場」と捉え、感染防止対策を最優先させる。

「成長戦略」のためのコロナ対策である。これが維新や大阪府のホンネだろう。

(2021年2月22日)